

大阪府市共同 住吉母子医療センター（仮称）基本構想（H25.6月）の概要

基本理念

小児・周産期医療分野における機能統合にあたっては、

- ・大阪府保健医療計画や府域の医療提供体制を踏まえる。
- ・「住吉市民病院建替整備基本構想」に示された基本コンセプトや医療機能等を継承する。
- ・市立総合医療センター等との密接な連携のもと、急性期・総合医療センターの医療資源を最大限に活用しつつ、ローリスクからハイリスクまで地域におけるすべての妊産婦・新生児・小児に対し、安心安全でアメニティの高い医療を提供する。

～経緯について～

- 5月：府市統合本部会議（5.29）で病院の経営統合とあわせて、住吉市民病院と府立急性期Cの小児・周産期医療の機能を統合する方向性を確認
- 6月：市戦略会議、府戦略本部会議で基本的方向性を確認
- 7月：府市共同の医療専門家などで構成する検討体制立ち上げ
- 8月：「周産期医療診療機能・整備WG」及び「小児科診療機能・整備WG」を開催 医療機能と具体的な整備内容を検討
- 9月：府市統合本部会議（9.4）において、府立急性期Cの整備計画に関し、急性期C院長マネジメントのもと進めることを確認
<知事・市長、両病院長会談>
住吉市民病院が担う小児・周産期の地域医療を今後も継続して担うなど、市の意見を府立急性期Cの整備計画に反映する
- 11月：府市統合本部会議（11.16）で急性期C院長から整備計画案を報告。名称は「大阪府市共同 住吉母子医療センター（仮称）」とし、整備費等は府市折半を基本に検討することを確認
- 3月：府市統合本部会議（3.15）で整備計画（案）の概要を報告
住吉市民病院の跡地の活用として民間事業者の意向を聞くためマーケットサウンディングを実施

1 基本コンセプト

（1）市南部医療圏域における分娩件数の維持

地域で安心して分娩ができる体制づくりのためには、少なくとも現状を維持することが必要であるので、住吉市民病院と急性期・総合医療センターの分娩実績をふまえた1,200分娩を目標とし、必要な機能を備える。

（2）周産期母子医療センターの役割を担う機能の確保

地域の周産期母子医療センターとして、一層の機能充実を図るため、必要な体制や諸室の拡充を図る。

新生児及び妊産婦の緊急搬送については、引き続き24時間365日受け入れる体制を確保するとともに、高度救命救急センター機能との一層の連携強化を図る。また、未受診妊産婦、最重症合併症妊産婦などのハイリスク症例に適切に対応するための機能整備を図る。

（3）救急を含む小児医療の充実

軽症患者への医療の充実を図るとともに、一部の重症小児患者への対応を強化するため、小児専用の重症治療室（HCU）など必要な機能を整備することにより「断らない小児救急」体制を確保する。

2 求められる機能と整備内容

（1）求められる機能

① 周産期医療

- 分娩件数を年1,200件程度まで段階的に引き上げる。
- 新生児、妊産婦の24時間365日緊急搬送受入体制を継続
- 未受診妊産婦、最重症合併症妊産婦などのハイリスク母子への対応強化
- 将来的には、母体・胎児・新生児型の総合周産期母子医療センターをめざすことを視野にNICUやMFICUなどの整備を行う。

② 小児医療

- 住吉市民病院との統合にあたっては、これまで通り24時間365日の小児救急体制を継続し、比較的軽症な小児救急患者についても、引き続き積極的に受け入れる。
- 外傷等の小児傷病者や重症な患児の時間外診療や救急搬送対応への医療体制を質・量ともに安定的に確保するための機能充実を図る。
- 脳神経外科等、他診療科の小児患者を積極的に受け入れるとともに、リハビリテーション部門の豊富な資源を活かし、小児リハビリテーションを推進する。

③ 関連医療機関との連携による人材確保・育成

- 市立総合医療センター、府立母子保健総合医療センター、大阪市立大学・大阪大学医学部附属病院等と急性期・総合医療センターは、各施設が人材確保と育成に努力するとともに、相互連携による医療人材の育成プログラムの作成や、相互派遣など積極的な人事交流を行うことにより小児・周産期医療を担う医療人材の確保・育成に努める。

④ 高度専門医療ニーズへの対応

- 狭隘化と高度専門医療へのニーズ対応への遅れが指摘されてきた手術室・内視鏡室・外来化学療法室の増室・整備を行う。

（2）整備内容（急性期C内に5階建の新棟建設）

新棟は府市共有とし、これにかかる整備費用は折半

延べ床面積（新棟全体） 12,500㎡

【5F】

- ・小児部門 小児科病床数 58床（一般50床、HCU8床）

【4F】

- ・周産期部門 産科病床数46床（一般40床、MFICU6床）
新生児科病床数21床（NICU9床、GCU12床）

【1～3F】

- ・外来部門 小児科診察室5室 産婦人科診察室7室
- ・その他 緊急手術室4室、加わりが室、患者家族説明室など

総事業費 約75.4億円

（内訳） 設計費 2.5億円
工事費 51.8億円
機器整備 16.0億円
附帯工事 5.1億円

（3）整備スケジュール

平成24年度	基本構想・基本計画、現況測量
平成25年度	基本設計・実施設計
平成26年度	新棟建設工事着工
平成27年度	新棟建設工事竣工
平成28年度	新棟開院準備・開院